



・人一人の命と暮らしを守るために。 新生ふくしま自民党、4区動く!



【4区】いわき市/相馬市・新地町/南相馬市・飯舘村/広野町・楢葉町・富岡町・川内村・大熊町・双葉町・浪江町・葛尾村

広野町でふたばワールドが開催! 8町村の食や文化を発信

双葉郡8町村の文化や食を発信する復興イベント 「ふたばワールド2024」が9月14日に広野町の二ツ 沼総合公園で開催されました。

「ふたばワールド」は、震災・原発事故で全国に避難 している双葉郡8町村の住民の交流の場をつくろう と毎年開催されています。今年はカンニング竹山さ ん考案のカレー鍋の振る舞いや、広野町産バナナ「綺 麗」を使用した手越祐也さん考案の「チョコチップバ ナナマフィン」の限定販売なども行われ、「ふたばふ るさとマルシェ」として飲食ブースも展開されまし た。当日は双葉郡の魅力をPRするブースが設けられ たほか、体験コーナーや特産品が当たるスタンプラ リー抽選会、広野昇龍太鼓などの芸能発表ステ など多彩なイベントが繰り広げられ、来場者が交流 の輪を広げる機会となりました。また、イベント会場 へお越しになれない方へ向けて、オープニングセレ モニーや地元芸能団体などのステージはYouTube でアーカイブ配信されています。「ふるさとふたば」 をたくさんの方に感じていただきました。

ふくしま自民党は、今後もこのようなイベントを きっかけとして、相双地区の地域振興に尽力して参り





県の補正予算で漁業復興へ造船所復旧支援

福島県の相双地方の漁業復興を支えてきた相馬市松川浦唯一の造船所「松川造船」の工 場が今年2月に全焼し、漁船の造船や修理に影響が出ていましたが、この度、官民連携で再 建されることが決定しました。東日本大震災と東京電力福島第1原発事故の影響で落ち込み 低迷している沿岸漁業の本格操業に向けて、県は造船所を復旧する費用として1億5千万円 を補助することとなりました。「松川造船」が沖合底引き網漁船の建造や漁船のメンテナンス を手掛けており、周辺には他に修繕などを受け入れる施設がなく、造船所の復旧が漁業の復 興に不可欠と判断したことが支援につながりました。県がこのような火災に遭 の復旧に補助金を投じるのは初めてのことです。

福島県沖の沿岸漁業は、2021年3月末で試験 操業を終了し、本格操業へ向けて段階的に水揚げ 量を増やしていく方針で、造船所の再稼働のめど が立たない中、近隣自治体からは本格操業に向け た造船計画の遅れを懸念する声が出ていた中で の支援となりました。造船所は今年度内の復旧を 目指しており、地元漁業者は1日も早い再建を待 ち望んでいます。



夏井川災害復旧助成事業

福島県では、令和元年の東日本台風により甚大な洪水被害を受けた夏井川及び好間川にお いて、夏井川は新川合流点から小川町両郡橋付近までの14.9km、好間川が夏井川合流点から 新町田橋上流約1km地点までの6.6kmの区間で、災害防止を目的とした河道掘削や護岸設置 などの河川改修事業を実施しています。

夏井川においては令和元年度から事業を開始し、令和2年11月末に破堤箇所の復旧工事が完 了。これまで平中塩地区、下平窪地区の一部、平赤井地区の一部では河川改修も完了していま

す。現在、他地区においても工事を進めているところですが、小 川町下小川の広畑橋は河川拡幅に伴い橋の架け替えが必要と なり、架け替えに先立ち令和6年7月に仮橋が完成しました。な お、新しい広畑橋は令和9年度の完成を予定しています。

夏井川・好間川沿いの地域にお住まいの皆さんには引き続き、 工事へのご理解とご協力をお願いするとともに、ふくしま自民党 でも自然災害に強い県土づくりを強力に推進して参ります。



議員情報

自由民主党福島県議会議員会 議員会長 南相馬市原町区東町3-41 商労文教委員会 委員

太田 光秋

TEL.0244-25-0321 FAX.0244-24-4890 自由民主党福島県議会議員会 幹事長 いわき市平字権現塚32-2 土木委員会 委員

矢吹 貢一

TEL.0246-21-5484 FAX.0246-21-5484

土木委員会 副委員長

佐々木 恵寿 E-mail: sasakikeijijp@yahoo.co.jp

E-mail:y-5139yabuki@vega.ocn.ne.jp

双葉郡浪江町大字権現堂字御殿南24-1 TEL.0240-35-3364

FAX.0240-23-4277

自由民主党福島県議会議員会 政務調査会長 いわき市小名浜大原字丁新地63-1 福祉公安委員会 委員 TEL.0246-84-9339 FAX.0246-84-9339

鈴木

E-mail:satoru-s@pd5.so-net.ne.jp いわき市久之浜町久之浜字北町143 TEL.0246-82-2828

委員

農林水産委員会

FAX.0246-82-2328 一郎 FAX.U240-02-2020 E-mail: ken.0419.mai@gmail.com

ふくしま自民党

ふくしま自民党10の約束 🧨



ふくしまならではの

- ●若者や女性の声をいかした働く場の創出や若い 世代のUターン促進など魅力ある県づくりの推進
- ●本県でのテレワークや暮らしの体験機会の提供 を始め、テレワーク導入企業における県内への拠 占整備等への支援の強化
- ●国や会津地域の先進的な取組との連携を強化し、県民に身近な新しいサービスを提供するなど、デジ タル社会の実現に向けた取組の強化
- ●ふくしまグリーン復興構想の着実な推進による国立・国定公園の周遊促進やワーケーションなど、交流 人口の拡大に向けた取組の強化
- ●移住者の受け入れ態勢整備への支援を始め、地域おこし協力隊の任期満了後の活動支援など、本県
- への移住促進による地域の担い手となる人材の確保 ●本県ゆかりの特撮等のコンテンツを有効に活用した交流人口の拡大や地域経済の活性化の推進
- ●農業人材の呼び込みと定着を図るため、農業体験や就農相談会の充実など、就農準備から定着まで

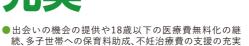
環境回復



- ●除去土壌等の県外最終処分に向けた県民や国民 の理解を深める取組の更なる推進と中間貯蔵施 設における円滑な輸送や現場管理の徹底など安 全・確実かつ適切な施設運営体制の強化
- ●処理水の海洋放出について、タンク内の水の浄化 処理の確実な実施や第三者機関による環境モニ タリングの比較測定など、客観性を確保し、徹底し た安全対策のもとでの確実な実施
- ●処理水の海洋放出における測定結果等について、 県民・国民に対する分かりやすい情報発信を強化 するとともに、国際原子力機関(IAEA)等と連携し た科学的な根拠に基づく情報発信の更なる強化
- 特定帰還居住区域における除染の促進と帰還意 向のない住民の土地や家屋等の取扱いに対する 地域の実情に応じた取組の強化
- ●住民の安全確保を最優先とした廃炉作業の推進 と汚染水・処理水対策の取組を始め、国が積極的 に関与した原子力防災体制の対策強化
- ●2050年カーボンニュートラルの実現に向けた県民総ぐるみによる省エネルギー対策と次世代型のペ ロブスカイト太陽電池など先進技術を積極的に活用した再生エネルギーの着実な推進

- ●避難地域12市町村における商工業、農林水産業等の事業・生業の 再建と地域の実情を踏まえた営農再開への支援策の強化
- ●帰還困難区域の復興・再生に向け、特定復興再生拠点区域復興再 生計画に基づいた拠点づくりの確実な推進と地域の実情に応じた 拠点区域の整備に対する支援の強化
- ●避難地域等の生活環境の整備に向け、イノシシ等の鳥獣被害や広域 化する野生鳥獣による農作物被害防止のための取組の強化
- ●双葉地域の中核となる病院の整備・運営と医療従事者の安定的な
- 確保及び県内定着への支援など、避難地域等の医療提供体制の再構築に向けた取組の強化
- ●避難地域12市町村における地域の特色を活かした教育プログラムの策定や帰還・再開後の通園・通学 のための手段確保など、避難地域等における教育環境の整備・充実
- ●住民帰還や産業再生に資する「ふくしま復興再生道路」等の道路の整備促進と復興まちづくり等に向け たインフラの整備・修繕の推進

子育て・健康・医療・福祉の 主と人口減少対策

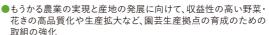


など、こども家庭庁と連携した結婚・妊娠・出産・子育ての 希望をかなえる環境づくりの推進 ●新型コロナウイルス感染症への継続的な対応と次の感

染症危機を見据えた県民の安全・安心のための安定的な保健・医療体制の確保

- ●地域包括ケアシステムの充実強化や高齢者総合相談センターの円滑な運営など、高齢者がいきいきと 心豊かに暮らせる環境づくりの推進
- ●農福連携の充実強化や障がい者の自立支援に向けた取組の強化を始め、「障がいのある人もない人も 共に暮らしやすい福島県づくり条例」「福島県手話言語条例」に基づく障がい者がいきいきと暮らせる環 境づくりの推進
- ●健康寿命の食・運動・社会参加を柱とした健康づくりのため、ふくしま健民アプリなどのツールを活用し た県民参加型による健康づくりの充実強化
- ●子どもを虐待から守る総合対策の推進と家族のお世話や介護等が常態化している子ども(ヤングケア -)への支援の強化

- ●福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成に 向け、公立小中学校における理数教育の充実強化や福 島国際研究教育機構(F-REI)との連携による先端的研 究の推進
- ●ふくしま学力調査による児童生徒の一人一人の学力を 確実に伸ばす教育の充実強化と基礎的学力の向上に 向け、教員の指導力や授業の質の向上につながる研修 の充実
- ●公立中学校での部活動の地域移行について、市町村や学校関係者を始め、地域の実情を丁寧に把握 したスムーズな地域移行の推進
- ●ICTの活用等による学びの変革の推進と教職員の働き方改革やスクールカウンセラー等を含めた教 職員体制の整備促進
- ●幼児教育の充実と小学校教育の円滑な接続に関する実践研究の推進など、保育者の指導力の向上に 向けた取組の推進
- ●東日本大震災及び原子力災害からの教訓・継承と避難地域における特色ある教育など「福島ならで



●今後のさらなる操業拡大のため、本県漁業の復興をけん引する 新規就業者の確保と若手漁業者の定着に向けた取組の強化

- ●森林資源の適切な管理や国土強靱化に資する路網整備、間伐、再造林等の森林整備等による治山対策の 推進と県産木材の安定供給体制の整備促進
- ●GI(地理的表示)等の知的財産や機能性表示制度の効果的な活用を始め、GAPや有機栽培など環境に配 慮した農業の拡大等による農林水産物の高付加価値化の推進
- ●スマート農林水産業の推進や麦・大豆・そば及び自給飼料の生産モデルの構築、エコファーマーの取組継 承・拡大など、農林水産業の持続的な発展に向けた取組の強化
- ●豚熱、鳥インフルエンザ等の家畜伝染性疾病の発生予防など、重要病害虫の侵入・まん延防止対策の強化

中小企業等の振興



- ●原油価格・物価高騰対策や経営課題解決のため の支援など、中小企業・小規模事業者の経営安定 化に向けた取組の充実強化
- ●県内企業や福島で働く魅力の効果的な発信や県外 在住者向けの企業体験ツアーの拡充など、人材確 保に向けた県内企業の魅力発信の強化
- ●経営者の高齢化や後継者不在など様々な課題を抱 えている事業者に対する円滑な事業承継支援の強
- ●県内中小企業・小規模事業者に対する県工事の発 注や物品・役務の調達における受注機会の拡大及 び適正受注の確保
- ●本県が誇る県産品の販路の回復・輸出拡大と県産 品のブランド力の強化及び地域特産品の開発に対する支援の強化
- ●ものづくり補助金、IT導入補助金等を活用した生産性向上をはじめ、輸出・海外販路拡大など、中小企 業・小規模事業者に対する支援の充実強化

- ●福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、必要な体制や財 源の確実な確保を始め、産業集積・人材育成・交流人口拡大など の事業による構想の具体化
- ●廃炉・放射線分野における楢葉遠隔技術開発センター等を始めと する各研究センターを活用した安全で着実な廃炉の実現に向けた 研究開発及び人材育成の推進
- ●福島ロボットテストフィールドの安定的な運営と各種ロボットに関 する認証制度等の整備、社会実装支援の強化
- ●新たな技術や雇用を生み出す有望なスタ - トアップの成長を後押しするとともに、関係機関と連携した更 なるスタートアップの創出・育成の強化
- ●医療関連分野・航空宇宙分野等の関連産業の集積のため、新規参入の促進や研究開発支援を始め、企業 の技術力の向上等に必要な支援の強化
- ●浜通り地域等をスタートアップ創出の先進地とするため、スタートアップ育成5か年計画による起業しやす
- い環境づくりの推進 ●福島国際研究教育機構(F-REI)の設置効果の広域的な波及と地域に根差した復興拠点の構築に向けた

取組の推進

評払拭·風化対策

- ●常磐ものの魅力の再発信や更なる販売拡大を始め、本県水産業へ の理解醸成・流通拡大へ向けた取組の促進
- ●JR只見線の利活用による奥会津の絶景や沿線の観光施設等の魅 力の再発信
- ●発酵ツーリズム、ホープツーリズム、ブルーツーリズム等の新しい観 光の推進と「ふくしまの酒」や「みそ・しょう油」等を始めとした県産品 のブランド化の推進
- ●令和8年春に開催予定のデスティネーションキャンペーンの機運醸 成に向けた地域住民や企業等との連携強化 ●2025年大阪・関西万博の開催を見据え、インバウンド誘客の促進と
- 本県の魅力ある地域資源の戦略的な情報発信の強化 ●食の安全性・信頼性の確保に向けたGAP認証取得やふくしまHACCPの導入促進
- ●チャーター便等による福島空港を利用した誘客促進と二次交通の確保等を始めとした利便性の向上





- ●防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策等を活用した河川改修や 堤防補強による治水安全度の向上など、自然災害に強い県土づくりの推進
- ●大規模災害時における被災市町村の災害対応業務を円滑に進めるため、県及び市町村間の緊密な連携
- 体制の構築 ●大規模災害時における災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の設置など、被災地域の保健医療の強
- 化と要配慮者への福祉的支援体制の整備強化
- ●マイ避難を始めとした的確な防災行動の実践と県民の防災意識の向上に向けた取組の強化 ●地域全体で災害に備えるため、自主防災組織への支援強化と自助・共助・公助による防災体制の強化
- ■近・中・会津との東西の広域的な連携・交流・地域医療・産業再生などネットワークの強化と橋梁の耐震補
- 強や落石対策など、災害に強い道路ネットワーク構築の実現





